資料４

将来目標及び実現方策の検討方針について

富山県が抱える水道の諸課題を踏まえ、３つの基本目標を実現するための取組の方向性は次のとおりです。

基本目標	課題	取組の方向性
健全な経営による水道事業の運営（運営基盤強化）	①適正な料金収入の確保（将来の給水収益の減少） ②将来の水需給の減少に伴う施設利用率の低下 ③有収率の低下による収益の悪化 ④既存施設・設備の経年化及び更新率の低迷 ⑤職員数の減少に伴う技術的な知識・ノウハウの継承及び水道サービスの水準の維持	１健全な財政基盤の確保 ２計画的な施設の更新及び規模の適正化 ３技術的な知識・ノウハウの継承及び業務の効率化
安全な信頼される水道（水道水の安全）	⑥水質事故のリスク想定及び対応措置の検討（水安全計画の策定） ⑦水道事業における水質検査の適切な実施 ⑧簡易専用水道の定期検査の実施 ⑨水道未普及地域における衛生管理	４水質管理水準の向上 ５貯水槽水道等及び水道未普及地域における衛生管理対策の推進
災害に強い水道（危機管理・災害対策）	⑩重要施設に接続する管路及び急所施設の耐震化 ⑪大規模地震や風水雪害などへ備えた危機管理体制の構築	６上下水道一体で行う耐震化の推進 ７危機管理体制の強化

【取組の方向性１】健全な財政基盤の確保（課題①②③に対応）

○実現方策

・適正な水道料金の設定

・官民連携（複数業務の包括的な民間委託、ウォーターＰＰＰ等）及び広域連携（他の水道事業者との共同化・共同委託等）の推進によるコスト削減

・簡易水道事業の上水道への事業統合

・水道事業の広域化（事業統合等）

○将来目標（令和 17 年度時点）

・料金回収率：100％以上

（令和４年度時点:新川 75.2％、富山 105.6％、高岡 105.5％、砺波 99.1％）

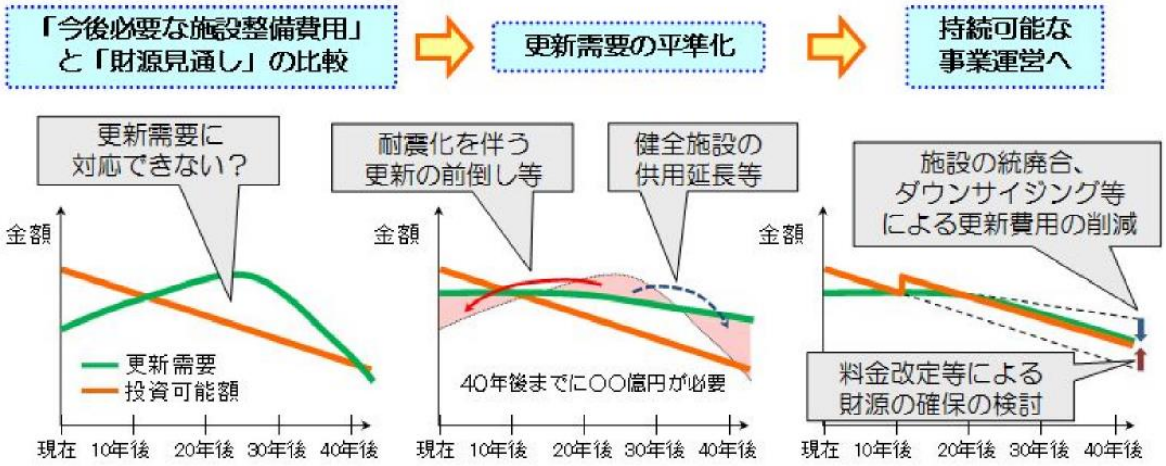
・経常収支比率：100％以上

（令和４年度時点:新川 92.9％、富山 113.1％、高岡 113.3％、砺波 110.3％）

・有収率：95%以上（地域水道ビジョン作成の手引きから引用）
（令和４年度時点:新川 81.3%、富山 87.4%、高岡 81.6%、砺波 81.2%）
・官民連携（ウォーターＰＰＰ）の導入実績：１件
（令和６年度時点：導入実績なし）
・広域連携・広域化についての検討会の開催：各圏域で年１回開催

【取組の方向性２】計画的な施設の更新及び規模の適正化（課題④に対応）
〇実現方策
・アセットマネジメントの実施及び精度の向上
・施設の統廃合、ダウンサイジング等による更新・維持費用の削減
・水道施設の長寿命化

〇将来目標（令和 17 年度時点）
・アセットマネジメント４Ｄ実施率：100%
（令和５年度時点：高岡・射水は４Ｄ（高岡 40%、他 0%））



【取組の方向性３】技術的な知識・ノウハウの継承及び業務の効率化（課題⑤に対応）
〇実現方策
・官民連携（複数業務の包括的な民間委託、ウォーターＰＰＰ等）の導入による民間技術の活用
・広域連携（他の水道事業者との共同化・共同委託、職員研修の合同開催等）の推進
・IoT 等の先端技術を活用することで、自動検針や漏水の早期発見といった業務の効率化に加え、ビックデータの収集・解析による配水の最適化や故障予知診断などの推進
・標準プラットホームの導入によって複数のシステム間の連携を行うことによる業務の効率化

○将来目標（令和 17 年度時点）
・官民連携（ウォーターＰＰＰ）の導入実績：１件（再掲）
（令和６年度時点：導入実績なし）
・広域連携の事例数の増加：数値目標なし
・IoT 等の先端技術の活用事例の増加：数値目標なし

【取組の方向性４】水質管理水準の向上（課題⑥⑦に対応）
○実現方策
・水安全計画の策定
・クリプトスポリジウム等の汚染状況の把握及び対策の実施
・鉛製給水管等の布設替え

○将来目標（令和 17 年度時点）
・水安全計画の策定率：100％
（令和４年度時点：新川 15％、富山 40％、高岡 60％、砺波 33％）
・クリプトスポリジウム等の汚染状況の把握：100％
（令和４年度時点：新川 34％、富山 100％、高岡 100％、砺波 100％）
・レベル３及びレベル４の施設におけるクリプトスポリジウム等の対策実施率：100％
（令和４年度時点：新川 0％、富山 82.1％、高岡 100％、砺波 55.6％）

【取組の方向性５】貯水槽水道等及び水道未普及地域における衛生管理対策の推進
（課題⑧⑨に対応）
○実現方策
・貯水槽水道設置者への直圧給水化の推奨
・簡易専用水道法定検査の受検等の指導
・小規模水道（計画給水人口が 100 人以下）の上水道等への統合（上水道等の給水区域の拡大）

○将来目標（令和 17 年度時点）
・簡易専用水道の検査受検率：100％
（令和４年度時点:新川 98.2％、富山 93.7％、高岡 83.2％、砺波 77.6％）
・小規模貯水槽水道の検査受検率：100％
（令和４年度時点：新川 50％、富山 2％、高岡 30.5％、砺波 0％）
・水道普及率：98.3％（令和４年度の全国平均）
（令和４年度時点:新川 70.4％、富山 99.2％、高岡 91.9％、砺波 99.3％）
※水道普及率は水道の布設ではなく、既存の小規模水道の統合によって向上

【取組の方向性６】上下水道一体で行う耐震化の推進（課題⑩に対応）

〇実現方策

・上下水道耐震化計画に基づく耐震化事業の推進

〇将来目標（令和 17 年度時点）

基幹管路・浄水場・配水池は５か年加速化対策の耐震化の上昇ポイントから算出する。導水管・送水管は基幹管路、取水施設は浄水施設の５か年加速化対策の耐震化の上昇ポイントを準用して算出する予定である。

計算式：目標値 ＝ 令和５年度の耐震適合率（耐震化率） × 上昇ポイント（年換算） × 12 年

	基幹管路	導水管	送水管	浄水場	配水池	取水施設
R５時点の耐震適合率（耐震化率）	43.5%	31.3%	38.8%	52.1%	56.2%	36.6%
上昇ポイント（年換算）	1.96	1.96	1.96	1.49	1.87	1.49
将来目標	67.0%	54.8%	62.3%	70.0%	78.6%	54.5%

【取組の方向性７】危機管理体制の強化（課題⑪に対応）

〇実現方策

・危機管理マニュアルの策定

・緊急連結管の布設・自家発電設備による電力の確保、予備水源の確保等のバックアップ機能の整備

・広域的な相互応援体制の整備及び防災訓練等の実施

〇将来目標（令和 17 年度時点）

・危機管理マニュアルの策定率：100%

（地震対策、洪水対策、水質事故対策、設備事故対策、管路事故対策、停電対策、テロ対策、渇水対策を整備するもの。）

ブロック名	地震対策	洪水対策（雨天時）	水質事故対策	設備事故対策	管路事故対策	停電対策	テロ対策	渇水対策	その他
新川	1	0	1	1	0	0	0	0	5
富山	2	1	2	1	2	1	1	1	0
高岡	4	0	4	2	2	3	2	3	4
砺波	1	0	1	1	1	1	1	1	0
用水供給	2	2	3	3	2	3	2	2	1

・５か年加速化対策における未対策施設数：０施設

（令和５年度時点：15 施設（新川４、富山８、高岡０、砺波３））

・防災訓練の実施回数：各事業体で年１回以上（他の事業体との共同開催を含む）